

問い

避難所に災害種別図式号による表示ができないか。



国交省出典

答え

避難所に○×による表示は考えていない。1人1人が自分の逃げ方を考えるマイタイムライン作成をし、その中で避難所の確認をお願いしたい。

問い

電柱やバス停にその地区の避難所避難誘導の→が入れば、観光客や外国人の方にも明確だが、設置できないか

国交省出典



答え

電柱への避難誘導看板設置は検討する。バス停には、既存のバス停には更新時に検討する。路線バスについては、県と設置看板の大きさや形状を協議するので難しい。

問い

企業毎の簡易版BCP作成の支援は。

簡易版「BCP」とは？
「事業継続力強化計画」の策定

- ☐ リスクの認識・被害想定
- ☐ 発災時の初動対応手順
- ☐ 具体的な事前対策（ヒト、モノ、カネ、情報）
- ☐ 取引先・他社との協力体制

答え

県の方で商工団体、民間保険団体等協定を結び積極的支援している。町は、直接支援は行わないが、県の支援情報等を商工会等の関係機関に提供していきたい

問い

自主防災組織全区立ち上げを推進している町だが、実際に核となる消防OBや県の自主防災リーダー研修会終了者、防災士も含め、「防災アドバイザーの会」を立ち上げてもらえないか。

答え

他の自治体の設立状況や活動内容の研究から始めたい

問い

防災士の資格取得だが、以前は8万円ほどかったが、現在3万円でそれも県内大学にてレポート提出と2日間の受講の後試験を受ければ資格取得ができる。県内のある自治体では毎年各区の班毎1名ずつ資格助成をし、自治体のバスで送迎している。再度質問するが、防災士資格取得の助成ができないか。

答え

現在、助成は考えていない。自主防災組織から希望者を募り、県が実施する自主防災リーダー研修会に参加してもらい、核となって行く人材育成に取り組んでいく。防災士の周知は、広報、ホームページ等を使い引き続き行う。



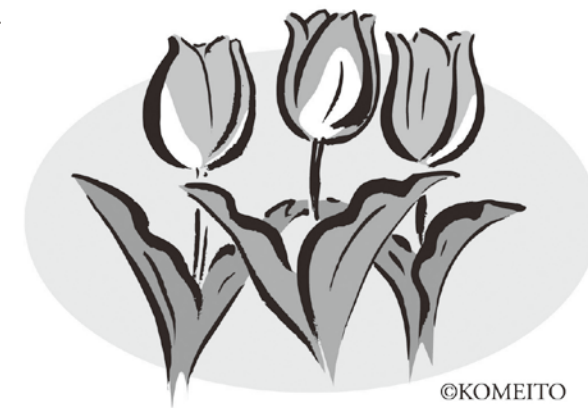
©KOMEITO

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

ごあいさつ

2,020年3月会議は、新型コロナウイルスの影響が甚大な中、令和2年度当初予算が行われ、皆様の税金がどのように使われるのか、しっかりと、委員会の中で審議させて頂きました。特に、「庁舎立て替え及び庁舎周辺整備」において、「児童発達支援センター」で議論が白熱、私も町長公約6本の柱の1つという事で質問させて頂きました。様々検討する余地があり、確定ではありませんが、今後もしっかりと注視して参りますので宜しくお願いします。



©KOMEITO

さて、町民の皆様から強いご要望のあった、「町訪問看護ステーションの再開」ですが、昨年一年間、社会常任委員会として視察、研修、研鑽をさせて頂き、3月10日藤巻町長へ、議会として政策提言書を提出させて頂きました。

町側とも、地元民間事業所とも懇談をし、5項目を添えた政策提言となりました事を、ここにご報告させて頂きます。委員長としてここまで来れましたのも、支持者の皆様、関係各位の皆様のお陰と心から感謝申し上げます。



2,020年3月会議 一般質問から



「信濃川水系（千曲川）流域としての当町の治水対策について」を質問!!

昨年10月に上陸した台風19号は、大雨を降らせ、10日～13日までの総降雨量は、当町で312mmを観測し、長野県北部中部を中心に大雨となり、長野市穂保地区で千曲川堤防の決壊等甚大な被害が出た。千曲川流域の被災者の皆様は未だ復旧、復興に時間を要している。この事を受け、国交省、県建設部、土木部、信濃川流域の長野県から新潟県に及ぶ41自治体が集まり、「信濃川水系緊急治水対策会議」を設置し、信濃川水系（千曲川）緊急治水プロジェクトが開始され、3つの方向性が示された。

- ①被害の軽減に向けた治水対策の推進（河川における対策）
- ②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）
- ③減災に向けた更なる取り組みの推進（まちづくりソフト対策）

以上の事から、上流自治体としての当町の治水対策を質問した。



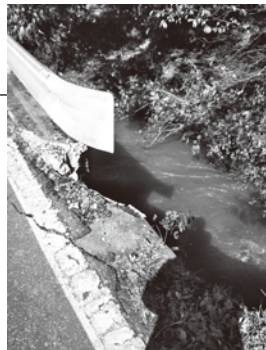
©KOMEITO

問い

台風19号で被害の出た河川、用水等の治水対策は今後どのように取るのか。

答え

まずは被災箇所の復旧を最優先に行い、今後はこの経験を生かして護岸等改修をしていく。
・泥川、茂沢川は県で災害査定を受け、現在復旧作業中。町の河川中沢川・茂沢川も復旧を行い、茂沢の農道の橋も併せて復旧中。
・御影用水の越水はしたが被災状況はない。その他の用水は、至る所であるので随時復旧を実施。
・農業用水の取水口の被災現場は、春の耕作に間に合うように工事を随時している。
・発地川は、既存護岸が被災したので浚渫工事を実施。発地川2号橋が被災したので、現在設計をし、工事発注している。



問い

上流の流域市町村が取るべき努力義務として、内水等流出抑制の取り組みは。（ため池、田んぼダム、公園や校庭等の雨水貯留施設、浸透性舗装、側溝、各戸の貯留施設等補助）

答え

町は、以前より、自然保護対策要綱の中で、雨水排水は原則敷地内処理を指導しており、浸透枳や浸透側溝設置で雨水の流出抑制と道路の冠水対策を実施。信濃川水系緊急治水対策プロジェクトのハード整備については、研究して参りたい。

問い

各戸の貯留施設補助は、千曲市等実施している。3万円～5万円はするので補助し普及はできないか。



答え

治水対策ということで、雨水を貯め水路や側溝に一挙に流れ出る雨水の量や浸水被害を減らす事に繋がり、水資源の有効利用として庭の散水、洗車等雑用水として有効活用でき、防災面でも突然の災害時に、非常用の生活水利用できる。近隣町村で実施しているので研究してみたい。

問い

支川氾濫抑制での内水被害軽減の取り組みは。（築堤や河川掘削は。）

答え

町重要河川は、山間部の急峻地形で流速が早く、流れの緩い河川と比較し土砂の堆積が少ない為、河川掘削や築堤を行う箇所は少ない。重要河川は、現在行っている護岸整備を引き続き実施。信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに則り、最上流の自治体として取り組むべき事は、調査研究して参りたい。

問い

支川氾濫に着目したハザードマップ等作成し、リスク情報を住民に周知するべきとあるが。

答え

町としては、県が示す洪水浸水想定区域を基に支川のハザードマップを泥川・濁川・矢ヶ崎川・精進川で作成したいと考えている。

問い

まるとまちごとハザードマップの推進により、地区防災計画時に住民の経験を含め内水浸水区域を示す、国土交通省から示されている現地確認ツールでは。



国交省出典

答え

まるとまちごとハザードマップと現地確認ツールは、今後研究して参りたい。

問い

住民や自主防災組織に気象庁のホームページから洪水警報の危険分布や河川の状態を確認する習慣付けができないか。

答え

広報かるいざわへの記事掲載、防災訓練、自主防災組織の勉強会の際周知していく。

「町の更なる防災・減災対策について」を質問!!

2月8・9日に松本大学において防災士の資格取得の勉強に行って参りました。その研鑽の中で町に提言したい事があり質問しました。（お陰様で、防災士資格取得出来ました!）



©KOMEITO

問い

阪神淡路大震災や東日本大震災では、電気による火災「通電火災」が火災全体の60%以上を占めた。震災時に電気機器の電源を自動的に停止させる「感震機能付き住宅用分電盤」や「感震ブレーカー」というものがあるが、この設置促進を町で一定額補助し、周知できないか。

答え

感震ブレーカーの設置促進は、ホームページ、広報かるいざわ等防災訓練、自主防災組織勉強会の際に周知したい。助成は、まず地震時に通電火災の危険性と感震ブレーカーの有効性を周知する事から取り組む。